

公文書に残る神奈川県内の震災被害

神奈川県立公文書館 内藤 潤

1. はじめに

神奈川県立公文書館（以下、「当館」）は神奈川県博物館協会に加盟しているものの、博物館では無く、図書館でも無い。公文書館は公文書館法という独自の法律に位置付けられる施設であり、全国には国立公文書館をはじめ、都道府県による44施設、市町村による47施設が存在している¹。

当館では、県民生活及び県政の推移を歴史的に跡付ける明治以来の県公文書や、神奈川に関する古文書・私文書等を収蔵している。来館者は原則として、収蔵資料の現物を手に取って閲覧することが可能である。

しかしながら、博物館や図書館と比較すると、公文書館の知名度は圧倒的に低い。少しでも公文書館という施設を知っていただくため、また、収蔵資料の閲覧を促進するため、年に4回程度、特定テーマによる収蔵資料の展示を行っている。

こうした観点のもと、大正12年9月1日の関東大震災から100年を契機として、令和5年7月14日から9月24日まで企画展示「公文書館資料で見る関東大震災」を開催し、神奈川県博物館協会の神奈川震災100年プロジェクトにも参加させていただいた。本稿では、その展示内容を中心に述べていただく。

2. 県内の被害概況

県が昭和2年に発行した「神奈川県震災誌」²には、県内の詳細な被害状況が記録されている。震災当時の県人口は約138万人であったが、震災による罹災者数は約117万5千人と県人口の85%に達し、死亡・行方不明者は約3万2千人とされている。

ただし、地域により濃淡が見られる。横浜市では死亡・行方不明者が同市人口の5%に及んだが、県北部に位置する愛甲郡や津久井郡（現・相模原市緑区）では同郡人口の約0.3%であり、横浜市の10分の1に満たない比率である。

また、県西部の足柄上郡・足柄下郡では、罹災

者数が同郡人口の97～98%に達しており、ほぼ全員が何らかの被害を受けたことになる。これは県内で最も高い値である。

なお、「神奈川県震災誌」には附録があり、「神奈川県管内震災被害図」³では被害戸数や道路の被害箇所が詳細に示されている。家屋の倒壊や道路の崩落等が復旧の支障にもなることから、被害図をあわせて参照することで、当時の被害状況をより把握することができる。



図1 神奈川県管内震災被害図（一部）

3. 横浜中心部の状況

現在と同じ日本大通りに存在した2代目の県庁舎は大正元年築の堅牢な建物であったため、午前11時58分に発生した揺れ自体には耐えたが、周囲からの火災に巻き込まれ、午後5時30分ごろに全焼する⁴。



図2 全焼した県庁舎⁵

県総務部人事課「官吏進退記」⁶には測候技師等、県職員11名の犠牲者名が記録されているほか、県庁舎へ避難した多くの方が犠牲となっている。

その後、県庁舎は昭和3年に3代目へと建て替えられ、96年を経た今でも現役の県庁舎として使用されている。

県庁舎に近い横浜港では、イギリス客船「エムブレス・オブ・オーストラリア」号がバンクーバーに向けて出航しようとしていた。そこに震災が発生したことから、同号の船長をはじめとした乗務員は猛火の中、棧橋の見送り客や避難民を三千人以上救助している。こうした活動や一般の方々による様々な救助等が善行者事績書として綴られている⁷。

また、暑い時期であったことから、犠牲者の死体整理が課題となり、総持寺の僧侶39名が馬車道や県庁周辺の126体を墓地へ搬送している⁸。その記録では搬送手段として自動車が登場しており、大正末期には災害対応に自動車が用いられたことが分かる。

4. 県北部・県西部の状況

前述のとおり、県北部の津久井郡は他地域よりも直接の被害は大きくなかった。しかし、津久井郡役所による記録からは、地域特性による苦境が伝わってくる。津久井郡は山間部のため田が少なく、大きな商家も無いため、米は外部に頼っていたが、震災により流通が止まり、食糧不足が発生した。郡役所の吏員は県内だけでなく東京府八王子市、山梨県上野原町（現・上野原市）などの県外まで出向き、なんとか米を調達している⁹。

一方、県西部の山地となる丹沢や箱根においては、山の斜面が無数に大規模崩落し、その土砂が集落や河川へ流れ込んだ。土砂により河床が高くなり、氾濫しやすくなったことから、震災後には水害が多発する。これは直接には農林業へ、更には水力発電の出力低下等により、都市部にも影響を及ぼした。崩落地は表土が浅く急峻な場所も多いことから、復旧には困難を極めたが、県では多額の費用と期間をかけて事業を進め¹⁰、現在では植生回復まで至っている。

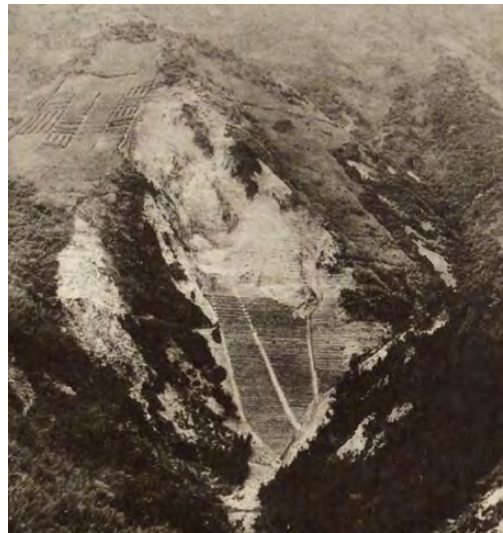


図3 復旧工事中の崩落現場

また、足柄下郡片浦村根府川（現・小田原市）では山津波が発生し、住民や根府川駅付近の列車乗客を含め、多数の方が犠牲となった。地元の内田一正氏が独自に作成した山津波の調査資料からは、今もなお被害の大きさが伝わる¹¹。

なお、郡制は震災5カ月前の大正12年4月に廃止となっていたが、郡役所自体は廃止関連業務のため大正15年まで存続していた。その間、言わば残務整理として残っていた郡役所職員は震災に遭遇しており、想定外の突発的対応に迫られたものと言えよう。こうした郡役所文書の経緯については、当館紀要の石倉論考及び関根論考に詳しい¹²。

5. 復興への道のり

震災により、県財政は大きなダメージを負う。震災が発生した大正12年度の当初予算では歳入額を約870万円と予定していたが、そのうち約240万円は見込みが立たなくなる。更に震災対応費として約220万円が必要となり、合計約460万円が不足することとなった。この金額は当初予算額の約52%に達する。

このため、開校したばかりの神奈川県立横浜第三中学校（現・神奈川県立横浜緑ヶ丘高校）の建築費をはじめ、大部分の土木事業を中止したほか、起債や国からの交付金を予定せざるを得なくなった¹³。

なお、当時と現在では予算の仕組みが異なることから参考程度の試算となるが、現在の県予算に当てはめた場合、令和6年度一般会計歳入予算は2

兆1,045億円であるため、その52%となると1兆900億円という巨額の予算不足が発生することになる。

また、国においても、復興事業を担う復興局が神奈川県域を所管する横浜出張所を設置する。同出張所による横浜市内の都市計画図¹⁵には山下公園や野毛山公園の整備が示されているほか、関内の区画整理図面では、記された街並みが現在まで続いていることが見て取れる¹⁶。

6. 震災の教訓から

県は昭和2年、今後の災害対策の参考に資するものとして「神奈川県震災誌」を発行する。本稿の冒頭に示した罹災者数等の被害状況の他、救護活動、物資の配給状況、復興の詳細等が800ページを超えるボリュームで記録されている。

更に昭和3年には、「永久に忘るべからざる追憶の記念日」として9月1日を神奈川県震災記念日に設定し¹⁷、翌年から戦中にかけては市町村や学校に対して記念式を開催し、黙とう等を実施するよう求めた¹⁸。

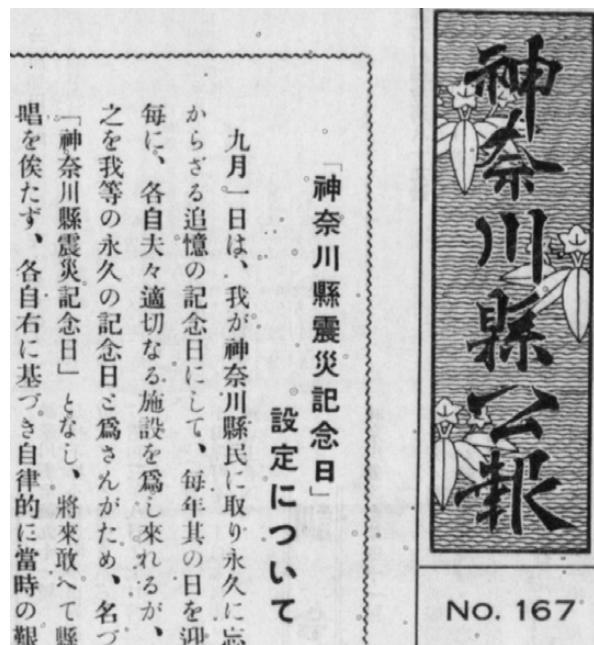


図4 神奈川県震災記念日の設定

震災により得られた教訓から、県は昭和40年に「社会災害対策計画」を策定する¹⁹。この計画では、関東大震災クラスを想定した臨海工業地帯における被害規模や応急・予防対策が整理されている。現在は、神奈川県地域防災計画の1つである「地震

災害対策計画」において、地震災害全般に関する総合的な対策を定めている。

7. おわりに

今回、神奈川県震災100年プロジェクトに参加させていただいたところ、マスコミから多くの取材申し込みが寄せられ、他の展示とは異なる反響に驚かされた。震災から100年の節目を迎えることから、マスコミ各社でも特集を予定していたようではあるが、本プロジェクトが県内の幅広い施設による連携した取り組みであることや、開催時期のタイミングから取り上げやすかったものと思われる。

また、その報道を契機に当館へ来館された方によると、プロジェクトの参加施設を複数訪問されているケースが多かった。来館者数への増効果だけでなく、施設間の回遊性向上にも効果が及んでいたと見られる。

今後も、当館が収蔵する公文書や古文書という特徴を生かした展示企画の作成と、他施設との連携による効果的な広がりを進めてまいりたい。

註

- 1 国立公文書館ウェブ「関連リンク」内「全国公文書館等」から。 <https://www.archives.go.jp/links/>
- 2 神奈川県『神奈川県震災誌／〔1〕』。1927年
- 3 神奈川県『神奈川県震災誌附録』。1927年
- 4 横浜州市史編纂係『横浜市震災誌／第3冊』、1926年
- 5 神奈川県『大震災写真帳』。1923年
- 6 総務部人事課「大正12年 官吏進退記」。1923年
- 7 総務部人事課「大正13年 震火災に関する事績書類」。1923～1924年
- 8 総務部人事課「大正12年 震災功績調書」。1923～1929年
- 9 津久井郡役所「大正12年 震災救護に関する回議」。1923年
- 10 神奈川県農林部林務課『関東震災荒廃林地復旧事業報告』。昭和初期
- 11 内田一正「大正十二年九月一日関東大震災 根府川白糸川山津波図面・根府川駅上の土盆堀下盆堀地すべりの図面」。1975年
- 12 石倉光男「神奈川県管内郡内役所資料について」『神奈川県立公文書館紀要』第3号 1999年。関根豊「神奈川県立公文書館所蔵郡役所文書の伝来過程に関する一考察」『神奈川県立公文書館紀要』第8号 2020年 ともに神奈川県立公文書館
- 13 環境部防災消防課「大正13年 震災復旧資金書類」。1923年
- 14 神奈川県財政課「県財政のあらまし 2024年1号」 2024年
- 15 復興局横浜出張所関係文書「横浜都市計画街路・運河計画図」。大正期
- 16 復興局横浜出張所関係文書「換地予定地指定図」。大正期
- 17 神奈川県公報 第167号 1928年8月17日
- 18 神奈川県公報 第920号 1935年8月23日。同 第1024号 1936年8月18日 ほか
- 19 神奈川県企画調査部防災消防課『社会災害対策計画 一地震対策を中心として一』。1965年